

2人の専門家が研究発表

保険分野でのブロックチェーンを展望 SOMPO 未来研究所 内田真穂 主任研究員

相互支援プログラムの現状 青山学院大学 大学院 伊藤晴祥 准教授

慶應義塾保険学会 20年度第1回研究会開催

慶應義塾保険学会は10月31日、2020年度第1回研究会を開催した。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からZoomを使用して実施。第1部はSOMPO未来研究所の内田真穂主任研究員が「保険分野におけるブロックチェーン活用の展望と課題」をテーマに、ブロックチェーン技術の保険分野における有望な適用領域や、実装に向けた課題を概説した。また、第2部は青山学院大学院国際マネジメント研究科の伊藤晴祥准教授が「InsurTechを活用した相互支援プログラムは保険需要者の効用を高めるか―相互宝及びわりかん保険を事例として―」をテーマに、相互宝とわりかん保険の相互支援プログラムについて概説し、これらが保険需要者の効用を高めるかを検証した。

台帳」として各分野で応用が期待される汎用性の高い技術であることなどを説明した。

内田氏はまず、ガートン 谷底に向かっていることと「幻滅期は技術に触れ、」に述べた。また、ブロックチェーンは「過度な期待のピーク期」から「幻滅期」の時期にきているという

ブロックチェーンの特徴については、①非中央集権/特定の管理者を置かず信頼を担保(管理者を置くタイプ)のブロックチェーンもある②関係者間の直接的な情報の共有・管理③改ざんが困難な仕組み/記録の不可逆性④トレーサビリティ/透明性⑤ゼロダウンタイムの可能性⑥スマートコントラクトを組み込むことができる⑦の6点を挙げ、それぞれ詳しく解説した。

事例は、欧州の保険/再保険会社5社が、保険/再保険会社間のデータ交換・事務の効率化、国際決済の迅速化の実現を目指すとして16年に設立したブロックチェーンコンソーシアム「Be.i (Blockchain Insurance Industry Initiative)」の事例や、米AIGがIBM/英スタンダードチャータード銀行とともに、ワールドワイドプログラムをブロックチェーンで一元的に管理することを成功した事例などを紹介した。

ブロックチェーン技術の課題として、現在はスケラビリティ(特にパブリック型)が実用化の最大の障壁となっていると指摘。その対策の方向性としては、新たなコンセンサスアルゴリズムの開発やオフチェーン化などがあるとした。また、数多くのブロックチェーンプラットフォームが乱立して「サイロ化」していることから、次なる大きな課題はインターオペラビリティ(相互運用性)になるとし、ブロックチェーン間を

つなぐクロスチェーン技術の開発やインターフェースの標準化などで対策していく必要性を述べた。

伊藤氏は、中国のアントフィナンシャル(アリペイ)が販売している相互宝と、justin caseが販売しているわりかん保険の仕組みについて解説。相互宝は中国の保険当局が制度上保険ではないと指摘していること、保障内容は重大疾病に限り患った場合の医療費保障であること、付加保険料率は8%となっていること、信用リスク低減の試みとして芝麻信用スコア650以上のユーザーが対象であることなどを説明した。



内田氏



伊藤氏

また、相互支援プログラムに対する個人の効用分析から、効用が高くて相互支援プログラムを購入するとは限らないことや、保険料率が安いことのアピールだけではなく、その仕組みやリスクについても明瞭に説明する必要があることなどを指摘した。

その他、適度にリスク回避的な個人が相互支援プログラムを購入する傾向にあるが、日本で相互支援プログラムをさらに普及させていくためには、逆選択を防ぐ仕組みが必要だとの考えを示した。